

## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年5月13日

東

上場会社名 株式会社ユニリタ

上場取引所

コード番号 3800

URL <https://www.unirita.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 北野 裕行

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営戦略本部長 (氏名) 伊藤 正人 (TEL) 03-5463-6381

定時株主総会開催予定日 2025年6月19日 配当支払開始予定日 2025年6月4日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	11,687	△2.5	840	△17.8	1,001	△14.0	716	△12.1
2024年3月期	11,982	3.7	1,023	11.7	1,164	2.8	815	8.4

(注) 包括利益 2025年3月期 729百万円(△16.4%) 2024年3月期 872百万円( 4.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	94.57	—	6.1	6.4	7.2
2024年3月期	107.92	—	7.1	7.5	8.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △6百万円 2024年3月期 △5百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	15,366	11,971	77.9	1,577.93
2024年3月期	15,763	11,725	74.4	1,549.59

(参考) 自己資本 2025年3月期 11,971百万円 2024年3月期 11,725百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	429	△123	△522	8,801
2024年3月期	1,456	12	△513	9,013

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	34.00	—	34.00	68.00	514	63.0	4.5
2025年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	531	74.0	4.5
2026年3月期(予想)	—	36.00	—	36.00	72.00		64.4	

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	4.4	400	8.4	530	4.6	310	6.8	40.84
通 期	12,500	7.0	1,050	24.9	1,200	19.8	850	18.6	111.84

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2025年3月期	8,000,000株	2024年3月期	8,000,000株
2025年3月期	412,900株	2024年3月期	432,873株
2025年3月期	7,580,478株	2024年3月期	7,560,605株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P6「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更に関する注記) .....	15
(セグメント情報等の注記) .....	16
(1株当たり情報の注記) .....	20
(重要な後発事象の注記) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境や所得水準の改善、活況なインバウンド需要などを背景に、緩やかな回復基調が続いております。一方で、長期化する地政学的リスクの高まりや中国経済の減速、米国による大幅な関税引き上げなどが影響し、景気の先行きは依然として不透明な状況となっています。

このような経済環境のもと、国内企業のIT投資動向は、データドリブン経営の実現に向けDXやAIを中心とした投資が拡大しています。また、既存のレガシーシステムの更改ニーズに伴うクラウド移行やインフラ及びアプリケーションのモダナイズーションといった投資も堅調に推移し、多くの企業が成果を上げつつあります。

このような環境下、当社グループは、コアコンピタンスである「データマネジメント」と「サービスマネジメント」を基軸とした各種サービスにより、お客様の価値創出を支援しています。

そして、中期経営計画「Re.Connect2026」（2024年度～2026年度）では、お客様を含めた全てのステークホルダーとの「つながり」のあり方を根本的に見直し「再度、より良い形でつながり直す」ことを重要テーマに、持続的な成長基盤の確立を図っています。



#### <当期の業績>

当連結会計年度累計期間の業績は、売上高116億87百万円(前期比2.5%減)となり、利益面では、営業利益8億40百万円(同17.8%減)、経常利益10億1百万円(同14.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益7億16百万円(同12.1%減)となりました。

#### <セグメント業績>

セグメントごとの業績は次のとおりです。なお、当社は組織変更に伴い、当連結会計年度の期首より、「プロダクトサービス」事業に含めていた一部の部門を「クラウドサービス」事業に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(百万円)								
セグメント	項目	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	4 Q累計	前期	前期比増減率
プロダクトサービス	売上高	1,124	1,137	1,069	1,136	4,468	4,394	1.7%
	営業利益	325	362	277	321	1,286	1,225	5.0%
	営業利益率	29.0%	31.9%	25.9%	28.3%	28.8%	27.9%	0.9pt
クラウドサービス	売上高	836	879	901	1,076	3,693	3,642	1.4%
	営業利益	△151	△123	△152	14	△412	△99	—
	営業利益率	—	—	—	1.4%	—	—	—
プロフェッショナルサービス	売上高	879	888	836	920	3,525	3,944	△10.6%
	営業利益	18	81	62	141	303	369	△17.9%
	営業利益率	2.1%	9.1%	7.5%	15.3%	8.6%	9.4%	△0.8pt

## ＜プロダクトサービス＞

### ・自動化事業

お客様のシステムをとりまく環境変化を背景に、基幹システムの更改や再構築、マイグレーションなどのニーズが高まる中、既存のお客様に対する提案活動やパートナー企業との連携が奏功し、案件が増加しました。特に、経営統合に伴うシステム統合などの更改案件の増加により、自動化事業の主力製品である「A-AUTO（エーオート）」の導入が堅調に推移しました。

### ・帳票事業

法改正に伴う電子化や業務効率化ニーズの高まりを背景に、「まるっと帳票クラウドサービス」が同事業のサービスシフトを牽引しました。また、自動化事業と同様にマイグレーション需要を受けた帳票システムの更改案件が増加、帳票管理・制御の統合システム「BSP-RM（ビーエスビーアールエム）」や技術支援の受注が、同事業の業績を下支えしました。

### ・メインフレーム事業

メインフレーム市場は依然として縮小傾向にあるものの、金融業や生命保険業を中心に継続利用の動きが堅調であり、メインフレーム領域における当社の優位性を活かした提案活動が奏功し、計画通りに推移しました。また、メインフレームベンダーの製品保守終了に伴う更改案件の引き合いも多く、本事業の増収増益を牽引しました。

以上を踏まえ、プロダクトサービス全体として増収増益となりました。

## ＜クラウドサービス＞

### ・IT活用クラウド事業

DX推進に伴う、事業モデルのサービスシフトと品質向上を図る企業の増加を受け、国内市場におけるサービスマネジメント領域のトップブランドSaaSである「LMIS（エルミス）」の受注が伸長しました。その他データ連携基盤の更改ニーズに対応する「Waha! Transformer（ワッハー・トランスフォーマー）」や、セキュリティ対策・ガバナンス強化に関連するID管理およびSSO構築サービスとして「infoScoop×DigitalWorkforce（インフォスクープ デジタルワークフォース）」の提案件数は増加傾向にあります。しかしながら、同サービス群におきましては、案件の大型化に伴う検討期間の長期化や市場ニーズへの対応不足等が影響し、受注が低迷しました。

### ・事業推進クラウド事業

リモートワーク主体から出社主体へと企業の出勤形態が変容する中、通勤費管理サービス「らくらく通勤費」の受注が伸長しました。また、人材派遣業界向けの人事管理クラウドサービス「DigiSheet（デジシート）」や「The Staff-V（スタッフブイ）」も、景気回復による派遣市場の活況を受けて提案件数が増加しました。しかしながら、多様化する個社要件への対応といった受注プロセスに課題を残し、足踏みとなりました。その他、デジタルサービスを展開する企業のカスタマーサクセス体制構築ニーズを受け、「Growwing（グローウィング）」の受注が伸長しました。

### ・ソーシャルクラウド事業

地方自治体が抱える高齢運転者の免許返納や交通空白地といった社会課題の解決手段として、「Community MaaS（コミュニティマース）」の引き合いが増加しました。国や地方公共団体との連携に加え、全国に販売拠点を持つパートナー企業との協業が奏功し、引き合いが増加した一方で、受注までのプロセスに課題を残しました。

以上を踏まえ、当期中の成約に至らなかったことや調達コストの増加などが影響し、クラウドサービス全体として増収減益となりました。

## ＜プロフェッショナルサービス＞

### ・コンサルティング事業

データマネジメント領域においては、企業のデータドリブン経営への取り組みが活発化しており、これを支援するコンサルティング案件の受注が順調に推移しました。特に、製造業向けの支援事例の横展開が奏功し、新規受注の拡大にもつながりました。また、サービスマネジメント領域では、企業の事業部門における顧客視点を重視したサービス事業の拡大や、ITベンダー各社によるシステム運用ビジネスの拡大を背景に引き合いが増加しました。

### ・システムインテグレーション事業

主要パートナー企業からの受注減少や一括請負案件の縮小により、通期で減収となりましたが、DX推進ニーズの高まりを背景に、新規および既存のパートナー企業からの引き合いが増加し、後半は回復傾向となりました。また、

メジャークラウドプラットフォームに精通した技術者の育成と、当社グループの顧客基盤を活用した提案活動により、クラウドサービスにおける各事業との連携強化が奏功し、高付加価値事業への転換が進展しました。

#### ・アウトソーシング事業

DX投資を背景としたシステム運用のアウトソーシング需要を捉え、システム運用代行サービスが堅調に推移しました。また、当社グループの各種サービスに運用サービスを加えた提案や、マイグレーション案件の増加に伴う受注も堅調に推移し、当社グループの競争力の向上に寄与しました。

以上を踏まえ、収益ともに回復傾向ではあるものの、期初におけるシステムインテグレーション事業の低迷が影響し、プロフェッショナルサービス全体では、減収減益となりました。

(脚注)

#### ・A-AUTO (エーオート)

システム運用管理・監視業務のタスクの自動化ツール。システム管理者向けソフトウェアとしての信頼性、安定性、コストパフォーマンスの観点からエンタープライズ企業が利用するバッチ・ジョブ管理ツールとして40年以上にわたり採用されている。

#### ・BSP-RM (ビーエスピーアールエム)

メインフレームのスパールデータから電子帳票のようなオープン環境を含め、各種帳票を管理・制御する統合システム。

#### ・まるっと帳票クラウドサービス

一般的な請求書の電子化やWeb配信から、多くのエンタープライズ企業に見受けられる専用封筒や専用紙を利用した郵送・宅配便などの特殊な帳票業務要件まで、幅広いアウトソーシングニーズに対応可能。帳票運用にまつわる全ての業務のDXを推進。

#### ・LMIS (エルミス)

事業者が顧客に提供するサービスを適切にマネジメントし、サービスによる課題解決と継続的なカイゼンを実現するプラットフォーム。サブスクリプション形式での提供で、導入コストやランニング費用を抑えた利用を可能にしている。

#### ・Waha!Transformer (ワッハー・トランスフォーマー)

純国産のノーコードETLツール。大手企業を中心に2000ライセンス以上の導入実績を持つ。企業のビジネス環境にあわせて、基幹系システムからクラウドデータベース、Web APIやExcelファイルまで、さまざまなデータ連携を実現している。

#### ・infoScoop×Digital Workforce (インフォスクープ デジタルワークフォース)

利用者と管理者(IT部門)の生産性とセキュリティの向上を支援するプラットフォーム。「ポータル」、「シングルサインオン」、「ID管理」、「API管理」、「セキュアブラウザ」の5つの機能を組み合わせたりリモートワーク環境を構築することができる。

#### ・らくらく通勤費

通勤費管理のあらゆる業務に対応し、経路チェックや払い戻し精算、運賃改定等、多数の機能を備え業務改善を実現する。パソコンやスマートフォンでの利用に対応。

#### ・DigiSheet (デジシート)

人材派遣業に特化した、勤怠業務効率化サービス。流動人材の勤怠管理業務のスピードアップ、正確性の向上、コストダウンといった業務の効率化を可能にしている。

#### ・The Staff-V (スタッフブイ)

スタッフ管理から契約管理、顧客管理、給与管理、請求管理、勤怠管理などといった、人材派遣ビジネスに求められる管理機能がこれひとつに集約された管理サービス。

#### ・Growwwing (グローウィング)

LTVの最大化を実現するためのカスタマーサクセス支援サービス。同サービスが持つ低コストかつ短期で導入できる顧客データの一元管理プラットフォームを使うことで、顧客の成功体験を促進させる分析、施策、活動に必要なリソースを確保する。

#### ・Community MaaS (コミュニティマース)

複数の公共交通機関やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせ、路線検索や予約、決済などを一括で行うサービスであるMaaSに、移動の目的を促すサービスを連携させ、そのサービスで収集したデータを活用できるプラットフォーム。公共交通と地域活性化の実現を支援する。

## (2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況として、当期末における資産は、前期末と比較して3億96百万円減少し153億66百万円となりました。これは主に、流動資産その他が30百万円増加した一方で、現金及び預金が2億11百万円、ソフトウェアが70百万円及びのれんが75百万円減少したことによるものであります。

負債は、前期末と比較して6億42百万円減少し33億94百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が75百万円増加した一方で、未払法人税等が1億87百万円、賞与引当金が1億72百万円及び流動負債その他が3億55百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前期末と比較して2億45百万円増加し119億71百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億94百万円増加したのに加え、自己株式が30百万円減少したことによるものであります。利益剰余金については、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により7億16百万円増加し、配当金の支払いにより5億22百万円減少しております。

この結果、当期末の自己資本比率は77.9%(前期末は74.4%)となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物(以下、資金)は前期末と比較して2億11百万円減少し、88億1百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は4億29百万円となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上10億70百万円であり、減少要因は、賞与引当金の減少1億72百万円、未払費用の減少1億69百万円及び法人税等の支払額4億96百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1億23百万円となりました。主な資金増加要因は、投資有価証券の売却による収入76百万円であり、減少要因は、無形固定資産の取得による支出1億92百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は5億22百万円となりました。支出の主な内容は、配当金の支払額5億22百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	75.9	76.4	74.9	74.4	77.9
時価ベースの自己資本比率(%)	100.4	94.4	90.2	94.0	95.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,318.3	1,809.0	10,404.6	41,388.1	—

(注1) キャッシュ・フロー関連指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注3) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注4) 該当する算出数値がない場合には「—」で表記しております。

(注5) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象とし、利払いにつきましては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

ユニリタグループは、「共感をカタチにし、ユニークを創造するユニリタグループへ」というビジョンのもと、「Create Your Business Value 〜ITの力で、一步先の未来を創造する〜」をミッションに掲げ、社名の由来でもある「ユニークと利他」を共通の価値観とし、ビジネスを展開しています。

今後も続く、先行きの不透明な状況下においても、各産業界の景気回復は確実に進んでおり、労働人口の減少やIT人材の不足などに備え、企業のDX推進は、さらに加速されることが予測されます。また、変化の激しい市場の中で、自社の存在意義や競争優位性を確立するために、経験や勘のみに頼らず、客観的なデータに基づいた迅速な経営判断や的確な意思決定を促すデータドリブン経営の実現に取り組む企業が拡大していくと思われます。

当社グループは、中期経営計画「Re. Connect2026」（2024年度～2026年度）のもと、様々なステークホルダーとの接点やつながり方を抜本的に見直しつつ、コアコンピタンスである「データマネジメント」と「サービスマネジメント」をグループ共通の強みとし、「IT課題」や「事業課題」の解決、そして「社会課題」の解決へとその事業領域の幅をさらに広げる計画です。また、バリューを実現する自律型イノベーション人財の育成に不可欠な教育や採用に対しても積極的な投資を行います。

これによりグループ各社が持つ「コンサルティング」「プロダクト&サービス」「システム開発」「アウトソーシング」をグループエコシステムとして強化し、お客様のサステナブルな発展に貢献してまいります。

中期経営計画につきましては、重要戦略に関しては変更ありませんが、クラウドサービス事業における仕入原価上昇に対する対応や同事業の戦略商品群およびプロフェッショナルサービス事業における収益獲得に当初見積より時間を要することが想定されること等により、2025年度以降の計数目標を修正することといたしました。（本日、任意開示資料「中期経営計画の計数目標修正に関するお知らせ」参照）

なお、今期（2026年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高125億円（前期比7.0%増）、営業利益10億50百万円（同24.9%増）、経常利益12億円（同19.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8億50百万円（同18.6%増）を予想しています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,892,491	9,680,730
売掛金	1,351,242	1,326,965
契約資産	55,800	34,972
棚卸資産	42,822	39,957
その他	322,845	352,925
貸倒引当金	△42	△40
流動資産合計	11,665,159	11,435,510
固定資産		
有形固定資産		
建物	164,018	165,444
減価償却累計額	△126,865	△132,717
建物（純額）	37,152	32,726
工具、器具及び備品	283,367	276,731
減価償却累計額	△226,380	△232,342
工具、器具及び備品（純額）	56,987	44,389
車両運搬具	689	689
減価償却累計額	△642	△689
車両運搬具（純額）	46	0
土地	422	422
有形固定資産合計	94,608	77,538
無形固定資産		
ソフトウェア	498,992	428,694
のれん	320,587	244,641
その他	4,299	4,299
無形固定資産合計	823,878	677,635
投資その他の資産		
投資有価証券	2,844,767	2,852,585
繰延税金資産	117,973	108,864
差入保証金	173,395	171,993
その他	43,420	42,306
投資その他の資産合計	3,179,556	3,175,751
固定資産合計	4,098,044	3,930,925
資産合計	15,763,203	15,366,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	395,062	398,349
未払法人税等	278,470	90,893
前受収益	1,787,826	1,781,966
賞与引当金	307,690	135,136
その他	1,045,954	690,328
流動負債合計	3,815,005	3,096,674
固定負債		
長期未払金	97,924	82,326
繰延税金負債	45,043	121,001
退職給付に係る負債	79,239	94,453
固定負債合計	222,208	297,780
負債合計	4,037,213	3,394,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金	1,590,730	1,599,379
利益剰余金	8,965,283	9,159,340
自己株式	△659,546	△628,728
株主資本合計	11,226,467	11,459,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	479,033	483,896
為替換算調整勘定	20,488	28,093
その他の包括利益累計額合計	499,522	511,990
純資産合計	11,725,989	11,971,981
負債純資産合計	15,763,203	15,366,436

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	11,982,266	11,687,128
売上原価	5,166,834	5,022,954
売上総利益	6,815,432	6,664,173
販売費及び一般管理費		
役員報酬	394,703	366,747
給料及び手当	1,998,250	2,355,602
貸倒引当金繰入額	42	-
賞与引当金繰入額	176,662	60,100
退職給付費用	40,837	45,870
研究開発費	358,912	414,881
のれん償却額	75,945	75,945
その他	2,747,050	2,504,243
販売費及び一般管理費合計	5,792,406	5,823,393
営業利益	1,023,025	840,780
営業外収益		
受取利息	2,792	6,770
受取配当金	114,211	145,505
為替差益	1,026	-
保険配当金	9,822	10,607
その他	19,279	7,331
営業外収益合計	147,133	170,213
営業外費用		
支払利息	35	-
持分法による投資損失	5,107	6,892
為替差損	-	1,476
コミットメントフィー	1,000	1,002
営業外費用合計	6,142	9,371
経常利益	1,164,016	1,001,623
特別利益		
投資有価証券売却益	78,881	70,123
特別利益合計	78,881	70,123
特別損失		
固定資産売却損	190	-
固定資産除却損	139	1,296
投資有価証券評価損	11,953	-
投資有価証券売却損	-	225
特別損失合計	12,284	1,522
税金等調整前当期純利益	1,230,613	1,070,224
法人税、住民税及び事業税	419,747	279,583
法人税等調整額	△5,109	73,753
法人税等合計	414,637	353,336
当期純利益	815,975	716,887
親会社株主に帰属する当期純利益	815,975	716,887

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	815,975	716,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,617	4,863
為替換算調整勘定	6,260	7,605
その他の包括利益合計	56,878	12,468
包括利益	872,853	729,355
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	872,853	729,355
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,330,000	1,584,041	8,663,201	△690,080	10,887,161
当期変動額					
剰余金の配当			△513,892		△513,892
親会社株主に帰属する 当期純利益			815,975		815,975
自己株式の取得				△94	△94
自己株式の処分		6,689		30,628	37,318
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	6,689	302,082	30,534	339,306
当期末残高	1,330,000	1,590,730	8,965,283	△659,546	11,226,467

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	428,416	14,227	442,643	11,329,805
当期変動額				
剰余金の配当				△513,892
親会社株主に帰属する 当期純利益				815,975
自己株式の取得				△94
自己株式の処分				37,318
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	50,617	6,260	56,878	56,878
当期変動額合計	50,617	6,260	56,878	396,184
当期末残高	479,033	20,488	499,522	11,725,989

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,330,000	1,590,730	8,965,283	△659,546	11,226,467
当期変動額					
剰余金の配当			△522,830		△522,830
親会社株主に帰属する 当期純利益			716,887		716,887
自己株式の取得					-
自己株式の処分		8,648		30,818	39,466
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	8,648	194,056	30,818	233,523
当期末残高	1,330,000	1,599,379	9,159,340	△628,728	11,459,990

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	479,033	20,488	499,522	11,725,989
当期変動額				
剰余金の配当				△522,830
親会社株主に帰属する 当期純利益				716,887
自己株式の取得				-
自己株式の処分				39,466
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,863	7,605	12,468	12,468
当期変動額合計	4,863	7,605	12,468	245,991
当期末残高	483,896	28,093	511,990	11,971,981

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,230,613	1,070,224
減価償却費	353,489	293,321
のれん償却額	75,945	75,945
貸倒引当金の増減額(△は減少)	42	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	900	△172,554
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,516	15,213
受取利息及び受取配当金	△117,004	△152,275
支払利息及び社債利息	35	-
持分法による投資損益(△は益)	5,107	6,892
投資有価証券売却損益(△は益)	△78,881	△69,897
投資有価証券評価損益(△は益)	11,953	-
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	41,540	44,987
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,615	5,455
仕入債務の増減額(△は減少)	△129,270	△5,233
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,639	△61,846
長期未払金の増減額(△は減少)	△33,108	△15,598
未払費用の増減額(△は減少)	35,018	△169,790
その他	234,950	△96,969
小計	1,647,873	767,870
利息及び配当金の受取額	120,367	153,297
利息の支払額	△35	-
法人税等の支払額	△312,174	△496,225
法人税等の還付額	-	4,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,456,032	429,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,282,600	△1,282,600
定期預金の払戻による収入	1,357,954	1,282,600
有形固定資産の取得による支出	△10,915	△4,186
有形固定資産の売却による収入	9	-
無形固定資産の取得による支出	△167,107	△192,904
投資有価証券の売却による収入	87,776	76,057
差入保証金の差入による支出	△25	△123
差入保証金の回収による収入	79	-
その他の支出	△3,245	△2,500
その他の収入	30,079	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,005	△123,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△209	-
自己株式の取得による支出	△94	-
配当金の支払額	△513,211	△522,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	△513,515	△522,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,293	5,530
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	959,815	△211,761
現金及び現金同等物の期首残高	8,053,876	9,013,691
現金及び現金同等物の期末残高	9,013,691	8,801,930

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	プロダクト サービス	クラウド サービス	プロフェッシ ョナルサービ ス			
売上高						
外部顧客への売上高	4,394,810	3,642,771	3,944,685	11,982,266	—	11,982,266
セグメント間の 内部売上高又は振替高	35,963	166,332	506,467	708,764	△708,764	—
計	4,430,774	3,809,103	4,451,153	12,691,030	△708,764	11,982,266
セグメント利益又は 損失(△)	1,225,141	△99,549	369,824	1,495,416	△472,390	1,023,025
その他の項目						
減価償却費	107,906	135,146	77,848	320,901	32,588	353,489

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用とは、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費を指しております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

## II 当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	プロダクト サービス	クラウド サービス	プロフェッシ ョナルサービ ス			
売上高						
外部顧客への売上高	4,468,652	3,693,093	3,525,382	11,687,128	—	11,687,128
セグメント間の 内部売上高又は振替高	37,047	185,505	555,514	778,067	△778,067	—
計	4,505,700	3,878,598	4,080,896	12,465,195	△778,067	11,687,128
セグメント利益又は 損失(△)	1,286,985	△412,667	303,764	1,178,082	△337,301	840,780
その他の項目						
減価償却費	79,563	134,322	51,017	264,904	28,417	293,321

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用とは、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費を指しております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は組織変更に伴い、当連結会計年度の期首より、「プロダクトサービス」事業に含めていた一部の部門を「クラウドサービス」事業に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プロダクトサービス	クラウドサービス	プロフェッショナルサービス	
ライセンス	480,696	333,104	29,599	843,400
技術支援、コンサルティング 及びアウトソーシング	729,232	635,330	3,868,178	5,232,741
利用料及び保守サービス料	2,432,617	2,608,052	46,907	5,087,577
顧客との契約から生じる収益	3,642,546	3,576,487	3,944,685	11,163,719
その他の収益	752,264	66,283	—	818,547
外部顧客への売上高	4,394,810	3,642,771	3,944,685	11,982,266

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるソフトウェアの賃貸収入等であります。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プロダクト サービス	クラウド サービス	プロフェッショナル サービス	
ライセンス	599,492	278,256	13,962	891,711
技術支援、コンサルティング 及びアウトソーシング	705,346	556,844	3,436,660	4,698,852
利用料及び保守サービス料	2,362,096	2,793,844	74,758	5,230,699
顧客との契約から生じる収益	3,666,935	3,628,945	3,525,382	10,821,262
その他の収益	801,717	64,148	—	865,865
外部顧客への売上高	4,468,652	3,693,093	3,525,382	11,687,128

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるソフトウェアの賃貸収入等であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	プロダクトサービス	クラウドサービス	プロフェッショナルサービス	計		
当期償却額	－	27,659	48,286	75,945	－	75,945
当期末残高	－	127,439	193,148	320,587	－	320,587

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	プロダクトサービス	クラウドサービス	プロフェッショナルサービス	計		
当期償却額	－	27,659	48,286	75,945	－	75,945
当期末残高	－	99,779	144,862	244,641	－	244,641

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)及び当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,549円59銭	1,577円93銭
1株当たり当期純利益金額	107円92銭	94円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	815,975	716,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	815,975	716,887
普通株式の期中平均株式数(株)	7,560,605	7,580,478

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。